

研究員の主張

急増する単独世帯の割合

未来社会を変える家族構造

荘銀総合研究所
主任研究員
加藤和徳

「家族」は黙して語らず

現在の企業社会において、正面から「家族」を話題にすることは、正直なところ、いささか気恥ずかしく勇気のいることである。なぜなら家族の問題は極めて私的な課題であり、職場で迂闊に家族の話題などを持ち出せば、公私混同とのそしりさえ受けかねないと思うからである。

しかし、このように公の場で家族を話題にすることに、ある種の後ろめたさを感じるような風潮は、戦後の日本が歩んできた社会背景と無関係ではないように思う。

かつての第一次産業が中心の農村社会においては、家族の大部分が「農家」として生産活動の主体であると同時に消費者でもあった。その頃の社会では、家族は地域の主役足り得たのである。しかし、戦後の日本が目指した産業社会においては、生産はもっぱら企業が担い、家族は生産から切り離され消費活動だけの担い手になるという変遷を経ている。

高度経済成長期における社会の主役はあくまで生産者としての「企業」であり、「家族」

はその主役に労働力を提供したり、消費したりする脇役としての立場に甘んじてきたのである。大家族から核家族（小世帯）への変化も、社会が工業社会に移行するための要請に応じて、人口が農村から都市部へと集中する過程で、必然的に起こってきたものと考えられよう。

かくして、「家族」はその機能について十分に顧みられることもなく、戦後の経済発展の裏方として、黙々とその役割を果たしてきたのである。

変容する家族像

山形県の全国第一位を示す指標のひとつに、一世帯の平均人員の多さがあげられる。しかし、世帯人員数の長期的な推移を見れば、県内の人口は減少しながらも、世帯数は増え続け、一世帯人員は減少の一途をたどっている。

この現象は、一般には「核家族化の進展」によるものと言われるが、県内の核家族割合は、図に示したように、一九七〇年から現在に至る三十年の間にも、増加してはいない。

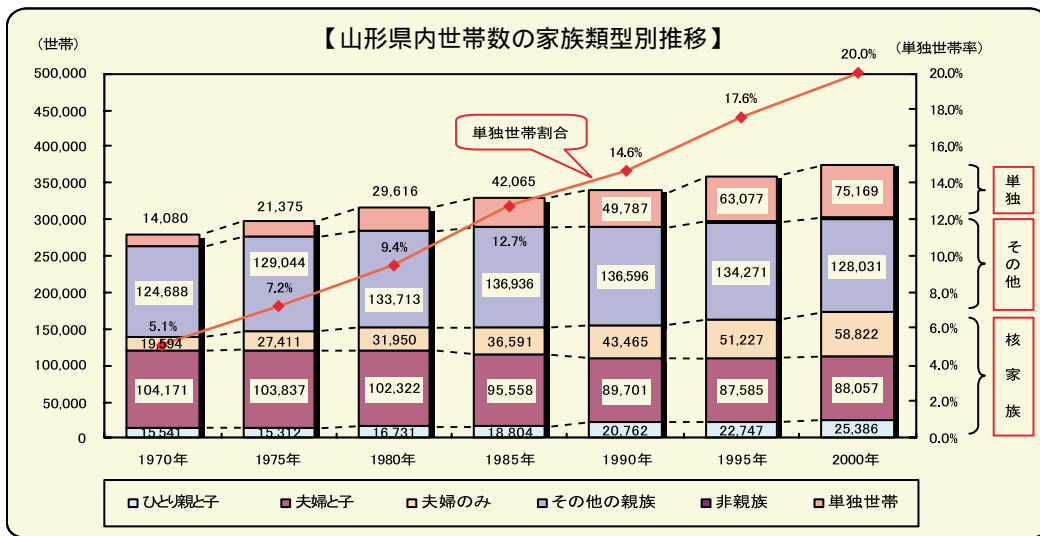
しかし、「その他の親族」の大半を占める三世帯世帯の割合は一九七〇年以降減少し続けており、一方、県内の「単独世帯」の割合は全国ペースをはるかに上回る勢いで増加している。つまり、世帯規模が縮小している主要因は、三世帯同居が減少して核家族に移行しているからではなく、単独世帯が急増していることに起因するのである。

「単独世帯」の二〇〇〇年度における内訳を見ると、「未婚の単独世帯」は四万七千九百七十九世帯で、単独世帯の五三・五%を占めている。また、「離別単独世帯」が八千三百七十五世帯で一一・一%、六五歳以上の高齢者の単独世帯は、前二者と一部重複するが一万九千八百三十三世帯で二六・四%を占め、いずれも増加傾向にある。

また、核家族のうちでも、少子化の影響によって、「夫婦と子どもからなる世帯」は減少しているのに対し、「夫婦のみの世帯」は一九七〇年から二〇〇〇年にかけて三・八倍に急増している。

これらの現状を踏まえれば、今後、単独世帯がますます増加することが予想される。二

〇〇〇年の「夫婦のみ」の世帯のうち、半数以上が六五歳以上の高齢者のいる世帯であるが、これらは将来の「単独世帯」の一次予備軍であり、「夫婦と子」からなる核家族は第二の予備軍である。なぜなら、一度核家族化の道を歩んでしまった家庭の親たちは、自分の子に老後の世話を期待することはできずに、



いずれは老夫婦のみの世帯になる可能性が高いからである。これらの高齢者の単独世帯に、さらに未婚のシングル世帯の増加が加わり、近い将来には、男一人、あるいは女一人の世帯が一般的という、まるでSF世界のような社会が現実になろうとしているのである。

家族団らんの行方

総務庁が行っている「国民生活に関する世論調査」によれば「日頃の生活の中で充実感を感じる時」として、常に第一位にあるのは「家族団らんの時」である（直近調査二〇〇一年九月、四五・三％）。しかし、

	一世帯平均人員		三世帯同居割合		核家族世帯割合		単独世帯割合	
	全国	山形県	全国	山形県	全国	山形県	全国	山形県
1970年	3.69	4.28	20.40%	35.90%	61.20%	50.00%	20.20%	5.10%
1975年	3.48	3.96	15.40%	34.50%	62.20%	49.30%	19.50%	7.20%
1980年	3.25	3.87	15.50%	33.60%	60.40%	48.00%	19.70%	9.40%
1985年	3.17	3.81	15.20%	33.30%	61.10%	45.70%	20.70%	12.70%
1990年	3.01	3.68	12.90%	31.60%	59.90%	45.20%	22.90%	14.60%
1995年	2.85	3.49	12.50%	28.60%	58.90%	45.00%	25.50%	17.60%
2000年	2.67	3.25	10.10%	24.70%	58.40%	45.80%	27.60%	20.00%

(資料：総務省統計局「国勢調査」)

世帯の小規模化がさらに進めば、「家族団らん」という言葉さえ死語になってしまふと危惧するのは取り越し苦労だろうか。核家族化は戦後社会の要請にこたえて進んだという

面は確かにあったが、一方、人々がもつと主体的に、農村社会の桎梏から逃れ、個人の生活を謳歌するために、大家族を捨ててきたという側面も否定はできないであろう。個人主義を極限まで追い求めてきたアメリカでは、夫婦の半数が離婚するが、「相手を替えればうまくいくだろう」と、離婚経験者の七五％が再婚し、そのうち十組に六組は離婚する。四人に一人の子供はひとり親家庭で暮らし、半数の子供は十八歳までのある時期をひとり親と住むという。我々の社会も、果たして、このような社会に向かつての過渡期にあるのだろうか。人は誰でも高齢となり、自ら望まないにもかかわらず、高齢者十人のうち一人以上は介護の必要な者になる。二〇〇〇年度から施行された介護保険制度は、その基本的な理念として「介護の社会化」を掲げたが、裏を返せば、介護がすでに家族の手には負えなくなっている状況を法的に認めただけに他ならない。また、世帯の小規模化は、家庭内の育児負担をますます大きなものにすると同時に、単独世帯の増加は少子化にさらに拍車をかけるだろう。しかし、今後、いかに単独世帯が増加し、社会が変化したとしても「家族」というテーマが世間から消滅することはあり得ない。人は誰でも、生まれたその瞬間に、親と子という家族の一成員になるのである。豊かな地域社会が形成されるためには、誰のこともなく、まず自分の「家族」とその子供たちが担う未来の在り方について、自分自身に問いかけることから始める必要がある。